

 AIFUL CORPORATION

アイフル通信

2006.4.1 ▶ 2007.3.31 第30期 期末報告

すべてはお客様のために。



アイフル株式会社

証券コード：8515

Vol.22
June 2007

新経営理念

誠実な企業活動を通じて、 社会より支持を得る

アイフルグループは、経営理念および各種指針を改定いたしました。

これは社業を通じ達成すべき目標であり、全従業員が行動する際の精神的支柱となるものです。

アイフルグループは今、お客様第一主義の徹底とコンプライアンス態勢の確立に向けて、
全社を挙げて取り組んでおります。

この度新たに掲げました経営理念のもと、皆様の信頼にお応えできる企業になるべく
これまで以上に努力し、変革を進めてまいります。



目次

| | | | |
|----------------|----|-----------------|----|
| ごあいさつ | 01 | 単体財務諸表(アイフル) | 16 |
| 新経営理念 | 04 | 単体財務諸表(ライフ) | 19 |
| コンプライアンスへの取り組み | 05 | 社会貢献活動(CSR)について | 20 |
| アイフルグループの事業戦略 | 06 | トピックスレポート | 21 |
| 特集 | 09 | 会社情報 | 22 |
| 営業概況について | 10 | 株式情報 | 23 |
| 連結財務諸表 | 12 | アンケート報告 | 24 |

ごあいさつ



コスト構造改革により 環境の変化を乗り越え、 『再成長ステージ』を 目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

アイフルグループの2007年3月期の事業を報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

経営理念の再構築にあたりまして

アイフルグループでは、本年4月2日に新経営理念—「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を発表いたしました。今回の理念改定は、昨年4月に行政処分を受けたことを機に、過去を反省し、二度と同じ過ちを繰り返さないために、会社が生まれ変わりたいとの思いを表したものです。社内の価値観の根幹といえる経営理念を改定することで、過去の企業風土を一新し、新しい価値観を持った会社に生まれ変わることを目的としております。今後ともコンプライアンス態勢の拡充に向け、各種社内規定・システムの見直し、内部監査機能の強化および人事・教育体系などの整備を継続的に行い、真に社会から信頼していただける会社の実現を目指してまいります。

事業環境および経営業績について

前期の日本経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資が引き続き高い水準を維持しており、雇用環境も改善が見られます。一方、個人消費分野においては、所得の改善に伴い、消費者マインドは改善しつつ、全体として緩やかな回復を継続しております。

当業界におきましては、昨年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下「貸金業法」)が成立・公布され、2010年を目処に出資法上の上限金利の引き下げや総量規制、行為規制などが完全施行される予定です。

市場の競争激化に加え、貸倒関連費用および利息返還請求の増加など、アイフルグループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。このような状況の下、当社グループでは、コンプライアンス態勢の強化を継続し、お客様に対して、より安心・信頼できる低価格商品を供給するために、グループ組織の再編、希望退職者の募集、店舗の統廃合など、抜本的なコスト構造の改革に取り組んでおります。

このような環境の中、前連結会計年度における当社

グループの営業収益4,990億円(前期比9.2%減)、経常損失1,630億円、当期純損失4,112億円の減収減益となっております。主な原因としましては、テレビCMを含む一部営業活動の自粛および与信基準の厳格化などによるトップラインの減少、利息返還請求金の増加および債権請求業務の自粛による貸倒関連費用の増加などが挙げられます。また、2006年10月に日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」に従って、前中間期より利息返還損失引当金の見積り方法を変更し、利息返還請求に伴う貸倒引当金繰入額1,070億円、利息返還損失引当金繰入額693億円を特別損失として計上し、希望退職者の募集に係わる特別退職金およびグループ再編・店舗統廃合など事業再構築費用272億円と合わせて、2,129億円の特別損失が発生しました。

今期の連結業績予想につきましては、優良顧客獲得競争の激化、利息返還金および貸倒関連費用の高止まりなど、不透明な要素はあるものの、前期の抜本的なコスト構造改革・グループ再編を推進したことによって、負の遺産を一掃し、連結経常利益300億円、連結当期純利益320億円の増益を見込んでおります。



「再成長ステージ」を迎えるために

今回の法改正に伴い、業界を取り巻く環境は地殻変動とも言える厳しい状況が続いております。今後、市場淘汰が進み、参入業者数の大幅減少によって、寡占化が急速に進むことが予想されます。また、信用収縮により貸倒コストが一時的に増加し、大手各社とも残高は減少すると見込まれます。しかし、その後競合環境は緩くなると考えられ、総量規制の実施により、良質な債権が増加し、中期的には貸倒が大幅に減少すると予想されます。また、任意ゾーン金利の撤廃により、利息返還金の発生も終息していくと予想されます。このような状況の中、短期的には厳しい環境が続くものの、中・長期的には残存者利益を享受でき、再び成長ステージに移行すると考えられます。

また、今後消費者金融業者による優良顧客獲得の競争は激しくなることが予想されます。お客様のニーズは、従来の「規格大量生産型商品」から、「イージーオーダー型」の「多品種少量販売商品」に変化し、お客様のニーズにあった商品提供ができる会社だけが生き残ることができると考えます。

この厳しい時期を乗り越え、「再成長ステージ」を迎えるため、当社は既存の消費者金融事業において、「選択と集中」を行ないながら、事業の効率化を図ります。また、事業者向けの与信ノウハウを活かし、グループ成長の新たな原動力として「法人向け金融ビジネス」を育成、強化してまいります。具体的に①徹底したコスト構造改革とグループ会社の再編、②与信の厳格化によるクレジットコストの低減、③新たなスコアリングシステムの構築と新商品の開発、④債権ポートフォリオの多様化を推進します。以上の4つを柱とし、ビジネスモデルの再構築を行ない、いち早くすべてのお客様に満足していただける商品を提供できる収益体制の構築を目指してまいります。

その第一歩として、アイフルにおいて、2007年8月1日以後、新しくご契約いただいたお客様に対し、ご契約金利の上限を20%に引き下げることを決定しております。

最後に

今後、外部経営環境は厳しさを増すものの、当社は、徹底したコスト構造改革などの諸施策により、ROA 1.5%以上を確保できる企業体質を目指します。また、残存者利益を獲得できる「再成長ステージ」を迎えた際に、更なる利益を享受するための各種投資も行ない、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後のアイフルグループの取り組みに、ご指導ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



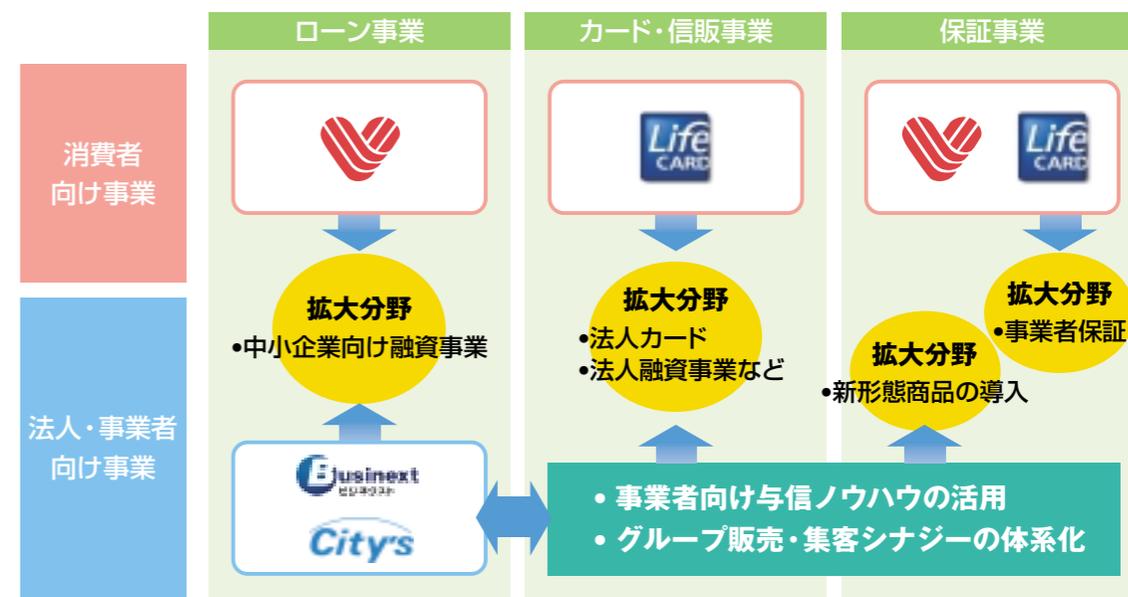
代表取締役社長

福田 名彦

アイフルグループ今後の方向性 - 商品戦略とビジネスモデル

商品・事業戦略

グループ成長の原動力として「法人向け金融ビジネス」の強化



新経営理念

『誠実な企業活動を通じて、 社会より支持を得る』

アイフルグループでは、真に社会から信頼していただける会社を実現するべく、2007年4月2日に新経営理念『誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る』を発表いたしました。



今回の経営理念改定に至るまでの経緯といたしましては、当社が昨年4月に行政処分を受けたことを機に、これまでの営業価値観、企業風土を180度転換させ、二度と過ちを繰り返かしてはならないとの決意を持ったことによります。今後のアイフルグループの目指すところは、新たな経営理念体系のもとに、お客様や社会の期待に応えること（コンプライアンス）を前提とした誠実な企業活動を通じて、地域社会の発展に貢献し、信頼と支持を得られる企業となることです。

また、経営理念を実現するための心の指針となる『四つの礎』、全従業員に求められる行動や心構えを表す『社員心得』、行動の指針となる『行動宣言10か条』の3つを制定いたしました。

今回の理念改定を機に、社長をはじめ役員から一般社員までが一丸となって企業再生に取り組み、株主の皆様をはじめ、お客様・地域社会などから信頼と支持を得られるように全社を挙げて努力し、変革をまいります。

リスク管理委員会の設置について

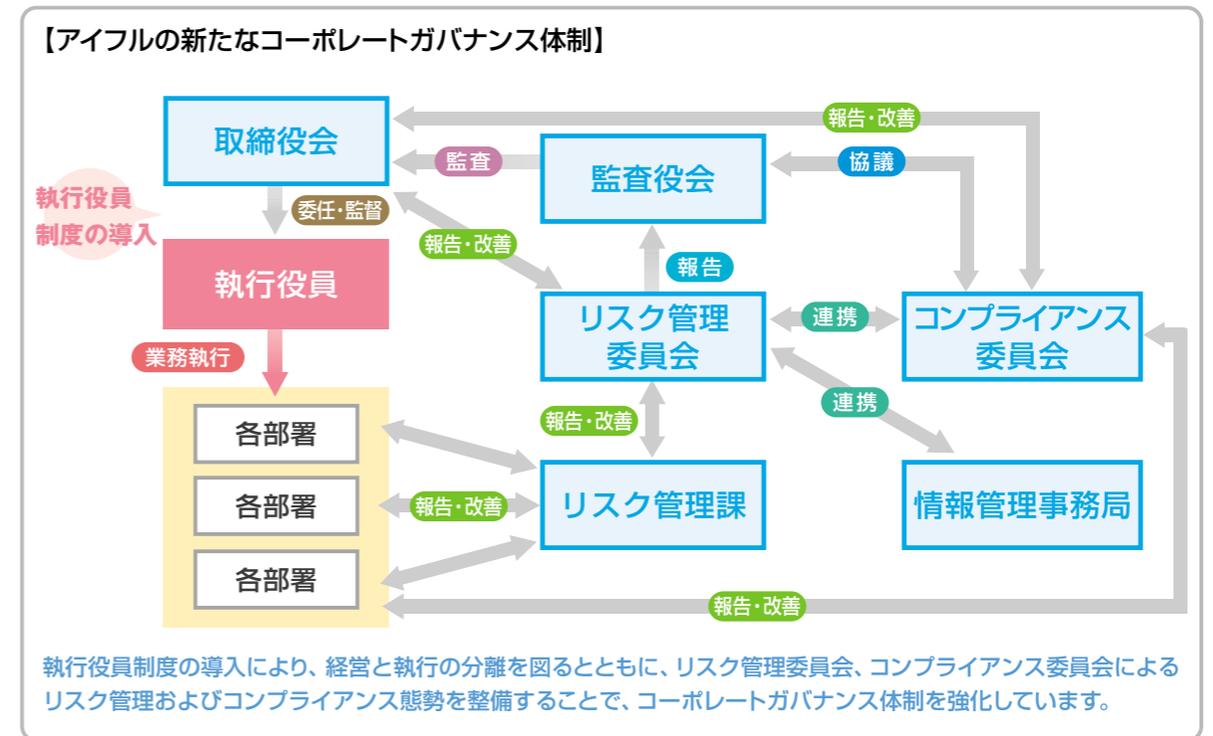
当社は、リスク管理体制の更なる強化を図るため、2007年4月より、取締役会の直属機関として「リスク管理委員会」を設置いたしました。

リスク管理委員会設置の目的は、リスクを横断的に統括管理することによって、リスクの未然防止および危機発生時の迅速対応の体制を強化し、企業価値の維持・発展・向上を目指すことです。

当社は以前から、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、コンプライアンス委員会によって法的リスク情報を管理するとともに、経営企画本部内にリスク管理委員会および

情報管理事務局を設置し、社内の潜在的または顕在化したリスクを管理し、IR室、広報部および法務部等の関連部署との連携体制を整えてまいりました。

リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、コンプライアンス委員会委員長、経営企画本部長等からなるメンバーで構成されております。具体的な活動内容は、リスクの定期的な把握、リスク回避・軽減策の検討、危機発生時に備えた対応の検討や危機発生時の指揮・各種対応の指示であり、リスクの内容に応じて、関連部署と随時連携、協議いたします。



執行役員制度の導入について

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、本年6月より執行役員制度を導入いたしました。

当社の執行役員制度は、会社全体の観点から意思決定と各事業部門での業務執行を分離することによって、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的としております。執行役員の任期は1年とし、執行役員制度の導入に伴い、取締役定数を従来の20名以内から、11名以内に削減しております。

役員キャラバンの進捗状況

当社は、社長を含む取締役全員が社員一人ひとりと対話の場を設ける『役員キャラバン』を実施しており、現場の社員の声、お客様からのご要望に耳を傾け、経営に活かしております。『役員キャラバン』は昨年12月から開始し、今年4月末時点では、191回実施され、のべ2,556人が参加しており、活発な意見交換が行なわれております。



次なる成長を見据えて、
アイフルは引き続き独自の総合金融化戦略を推進してまいります。

昨年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下「貸金業法」)が成立、公布され、向こう3年間を目処に出資法上の上限金利の引き下げや、総量規制の導入などが施行される予定です。激変する経営環境に対応し、アイフルグループの今後の事業戦略をご説明いたします。

ポイントとなるのは、以下の4点です。

- 1 グループ会社の再編を含む徹底したコスト構造改革の実施
- 2 与信厳格化によるクレジットコストの削減
- 3 スコアリングシステムの再構築と新商品の開発
- 4 債権ポートフォリオ多様化の更なる推進

この4点を軸にアイフルグループの事業戦略をご説明いたします。

1 グループ会社の再編を含む徹底したコスト構造改革の実施

昨年12月に国会で改正貸金業法が成立、公布され、2010年を目処に出資法上の上限金利が利息制限法の上限水準まで引き下げられることが決定しております。法改正による消費者金融業者、クレジットカード会社などへの影響は非常に大きく、現状のコスト構造では生き残りが難しい状況になっております。

当社グループにおいては、本年1月20日に、「アイフルグループの組織再編・コスト構造改革案」を公表いたしました。今回の改革案は、消費者金融事業において、従来の「重複と拡散」という経営スタンスを「選択と集中」へ転換し、消費者金融子会社のTCM、パスキーは2008年3月、トライト、ワイドは2009年3月を目処にアイフルへ順次再編・統合を実施いたします。また、これに先立ち、インターネット専門の消費者金融事業を行っていたidクレジット、ネットワンクラブを本年3月末でアイフルに経営統合しております。

店舗数においては、グループ全体で2,713店から1,193店に削減し、人員面では、644名の希望退職、派遣社員など900名の合理化を実施いたします。また、システム開発や屋上看板などその他の営業コストも大幅に見直し、単体ベースで400億円以上のコスト削減を目指します。

事業者ローン事業におきましては、ハイリスク層向けの融資業務を担うシティズにおいては、個別訪問型営業からマスマーケティングへの転換、各種提携業務の推進、既存店舗網の再編など、経営合理化を図っております。

クレジットカード・信販事業におきましては、リスクや収益性の観点から、ライフの個品割賦事業を計画的に縮小し、クレジットカードショッピング、キャッシングに経営資源をシフトしております。

これらの諸施策により、グループ経営資源配分の最適化を実現し、ビジネスモデルの多角化を推進してまいります。

【アイフルグループの組織再編・コスト構造改革の概要】

グループ会社の再編

- 消費者金融子会社のトライト、ワイド、TCM、パスキーを順次アイフルに再編・統合
- 事業者ローン子会社のシティズの営業支店の統廃合
- 信販・クレジットカード子会社のライフの営業支店再編

コスト構造改革

- 店舗の統廃合
—グループ全体 2,713店舗→1,193店舗体制
※有人店820店→213店
無人店・すぐわざ店1,893店→980店
- 希望退職の募集、人員の効率化
—希望退職644名、派遣社員などの合理化900名
- 広告宣伝費・システム開発など費用の見直し

与信基準の厳格化→クレジットコストの抑制・優良債権の確保

少なくともROA 1.5%以上を確保できる体制へ

単体で400億円以上の販売管理費用の削減

グループ経営資源配分の最適化の実現

ビジネスモデル多角化の推進

2 与信厳格化によるクレジットコストの削減

新しい金利体系下で収益を維持するために、人件費や広告費といった一般販管費を削減するほか、貸倒コストをいかに低水準に抑えるかが大きな鍵といえます。また、今回の法改正により、中小業者の廃業など市場淘汰が進み、業者数の激減により、市場では一時的な信用収縮が発生すると見込んでおります。外部環境の変化に対応するた

め、アイフルグループは与信基準厳格化の実施によって、優良債権の確保を図ります。その施策によって、将来的な貸倒コストを早い段階で抑制し、優良顧客に対しましては、18%以下の優遇金利を適用することで、顧客満足度の向上とともに、収益の向上を目指します。

3 スコアリングシステムの再構築と新商品の開発

日本の消費者金融会社は高精度なスコアリングシステム(与信システム)を武器に他業態との競争を勝ち抜き、大きな成長を遂げてきました。しかし上限金利の引き下げや総量規制の導入によって、従来のスコアリングシステムが機能しなくなる懸念があります。新金利体系にも対応できるよう、アイフルグループは現在、従来のスコアリングシステムを抜本的に見直し、再構築に取り組んでおります。また、一人当たりの借入総額が規制される総量規制の導入によって、新規優良顧客の獲得競争は一層激化し、お客様一人ひとりのニーズにお応えできるかがビジネス存続

の鍵となります。そのため、アイフルグループは、お客様本位を徹底し、スコアリングシステムの再構築によって、従来の「規格大量生産型商品」から「オーダー型」の「多品少量販売商品」の開発に注力しております。

さらに、グループの事業者向け融資ノウハウを活かし、法人向け金融ビジネスの強化に努めてまいります。中小企業・個人事業主向けの与信・決済一体型コーポレートカードの発行や、銀行などの金融機関と提携、事業者向けの新形態保証商品の開発など、新たな収益源の育成に注力してまいります。

4 債権ポートフォリオ多様化の更なる推進

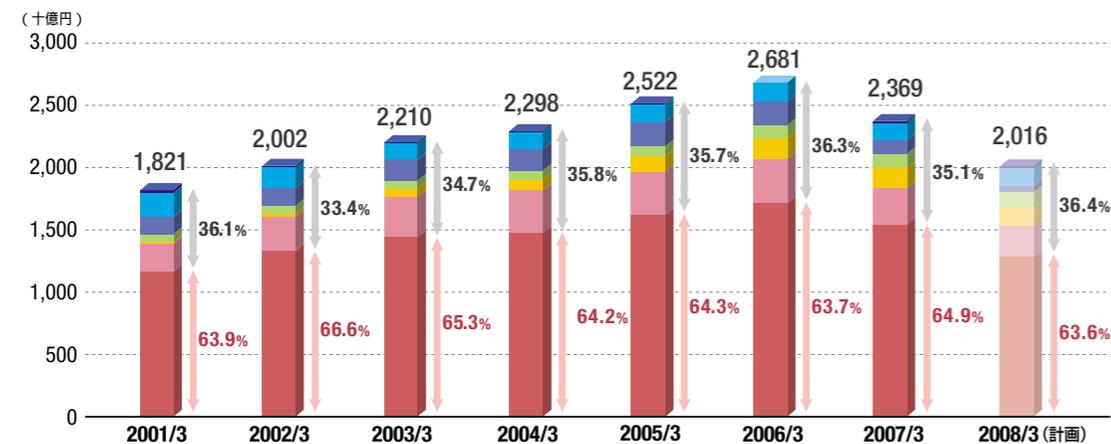
当社グループは、無担保ローン残高の構成比率を、現在の約64%から中長期的には約50%に引き下げます。無担保ローン市場は成熟化しつつあり、また総量規制の影響を受けることや貸倒がカード事業や事業者向け融資事業に比べて多く、利息返還請求を受ける可能性が高いなど、リスクが高い点からもポートフォリオを組替える必要性が高まっております。今後とも安定した成長力、収益性を確保するために、事業リスクの分散を図ってまいります。

今後の成長分野としましては、事業者ローン事業、クレ

ジットカード事業、保証事業分野があります。事業者ローン事業の対象となるのは、中小企業になりますが、現在のメガバンクや地銀、信金などはリスク許容度が低く、与信力に限界があるため、資金需要に応えられない状況となっております。こうしたなか、アイフルグループの事業者ローン子会社ビジネスは、上限金利引き下げの影響を受けることなく、安定的な残高成長が期待できます。また、アイフル、ライフで事業展開している保証事業分野におきましては、新たな提携先の開拓によって、残高、収益成長が見込まれます。

【営業債権ポートフォリオの多様化とリスク分散】

■無担保ローン ■不動産担保ローン ■事業者ローン ■総合あっせん
■個品あっせん ■保証 ■その他



改正貸金業法が順次施行される段階で、市場プレーヤーの急減や寡占化の進行、信用収縮の懸念など、消費者信用市場全体での整理淘汰は避けられない状態であり、経営環境の変化に素早く対応できる会社とできない会社との間に格差が生まれます。アイフルグループは以上の4点を今後の事業戦略の軸とし、今後予想される厳しい時代を乗り越えてまいります。そして、徹底したコスト構造改革をはじめとする諸施策を実施することにより、少なくともROA1.5%を確保できるビジネスモデルを構築し、企業価値の向上に努めてまいります。

アイフルにおいては、先日発表いたしました、「貸出上限金利引下げに関するお知らせ」の中で、本年8月1日以後、新規にご契約いただくお客様、現在ご契約中のお客様で、新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出金利の上限を20%に引き下げることを発表いたしました。これは、経営改革とともに、新たな貸金業法に対応できる企業体質の確立が、企業価値の向上に繋がるとの考えのもとに決定いたしました。

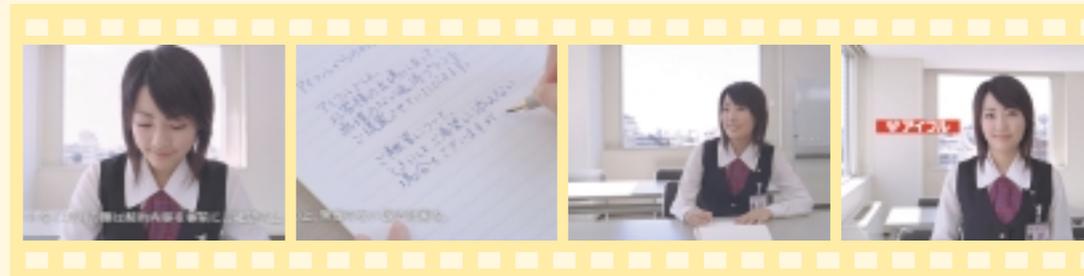
新CMの放映を開始いたしました



アイフルでは、本年4月20日より新TVCMの放映を開始いたしました。今回は、女性社員役として新人タレントのうえむらちかさんを起用しております。CMは、うえむらちさん演じる女性社員が、オフィスで啓蒙・啓発メッセージを手紙に書くシーンで、お客様の立場をきちんと考えた活動を積極的に始めたことを描いております。



CMの中で、うえむらちさんが書いている手紙の文章は、『ご融資について、ときにはご希望に添えない場合もございますが、予めご了承くださいませよう、お願い申し上げます。』という内容で、お客様に対して、収入と支出のバランスを取る大切さ、無理のない返済計画を立てる必要性を伝える中で、『すべてはお客様のために。』というアイフルの考え方を表しています。



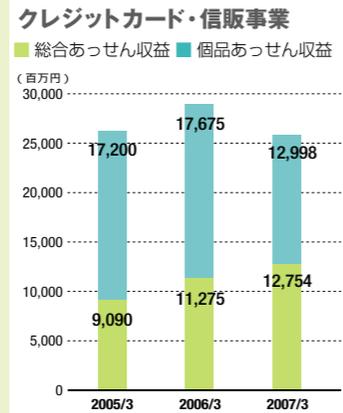
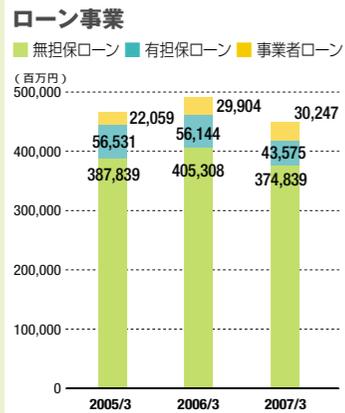
今回のTVCMの「手紙」篇は、前回の「風船」篇に続きまして、『借りすぎ防止』という利用時の注意喚起や消費者の家計管理促進を促す、これまでの啓蒙・啓発のイメージをさらに深めたメッセージを込めております。また、うえむらちさんを起用することで、生まれ変わったアイフルの「フレッシュさ、親しみやすさ、芯の強さ」を発信しております。

営業概況について

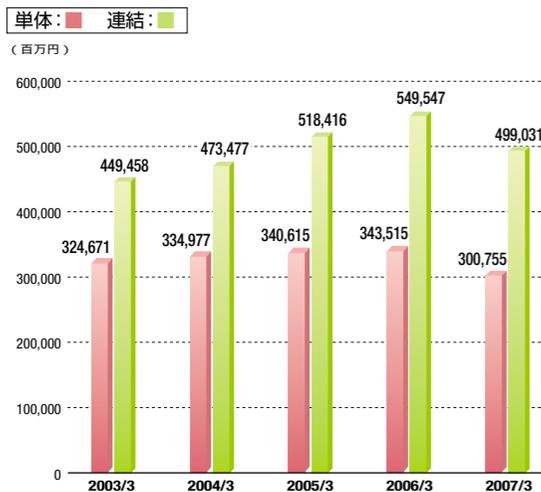
(百万円)

| 区分 | アイフルグループ | 消費者金融事業 | | | クレジットカード事業 | 事業者ローン事業 | |
|-------|-----------|-----------|----------|----------|------------|----------|---------|
| | | アイフル | ワイド | トライト | ライフ | ビジネス | シティズ |
| 営業収益 | 499,031 | 300,755 | 22,664 | 15,000 | 127,425 | 11,159 | 13,550 |
| 営業利益 | △ 163,801 | △ 106,937 | △ 18,393 | △ 15,561 | △ 19,079 | 1,122 | △ 91 |
| 経常利益 | △ 163,092 | △ 101,225 | △ 18,366 | △ 15,537 | △ 18,957 | 1,122 | △ 51 |
| 当期純利益 | △ 411,250 | △ 359,399 | △ 35,040 | △ 24,465 | △ 43,313 | 651 | △ 3,322 |

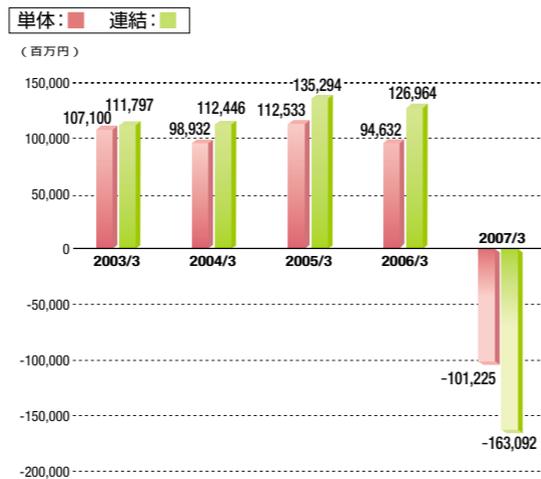
営業収益の内訳



営業収益の推移



経常利益の推移



アイフル株式会社

無担保ローン事業

与信基準厳格化の実施に加え、CM広告など一部営業活動の自粛の影響により、当連結会計年度における新規申込み件数は30万9千件(前期比40.5%減)、成約件数は15万5千件(前期比54.1%減)となっており、無担保ローンの営業貸付金残高は995,077百万円(前期比12.2%減)となりました。

株式会社ライフ

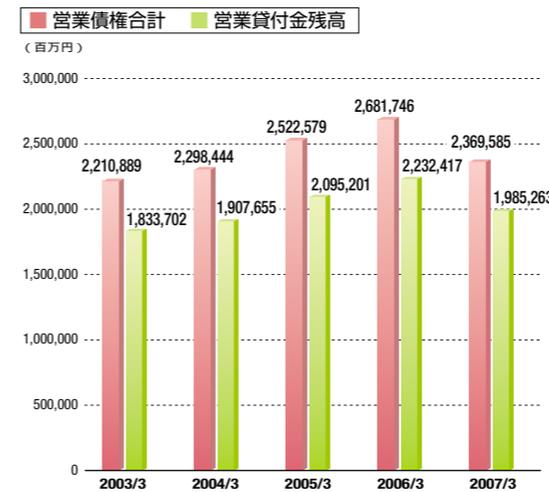
クレジットカード事業

新規提携先の開拓や既存提携先との関係強化に加え、新たなプロパーカード商品である「ライフカードゴールド」の募集・発行を開始いたしました。それらの施策によって、5年連続で200万枚以上の新規カード発行を達成しており、有効会員数は96万人増加し、1,406万人となりました。また、メインカード化の進展に伴い、ライフカードの稼働率が順調に上昇し、総合あっせんの取扱高は568,026百万円(前期比19.2%増)となりました。

個品あっせん事業

定期的な加盟店途上与信を実施することに加え、新規加盟店の審査基準を一層厳格化したことにより、取扱高は36,268百万円(前期比70.3%減)となりました。

連結営業債権残高・営業貸付金残高推移



不動産担保ローン・事業者ローン事業

商品および営業手法の見直し、慎重な与信を推進した結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は、不動産担保ローン274,787百万円(前期比19.5%減)、事業者ローン28,747百万円(前期比25.3%減)となりました。

信用保証事業

当連結会計年度末における商品別提携数は、個人向け無担保ローン保証先43社、事業者向け無担保ローン保証先58社、支払承諾見返残高(信用保証残高)は58,914百万円(前期比5.5%減)となりました。

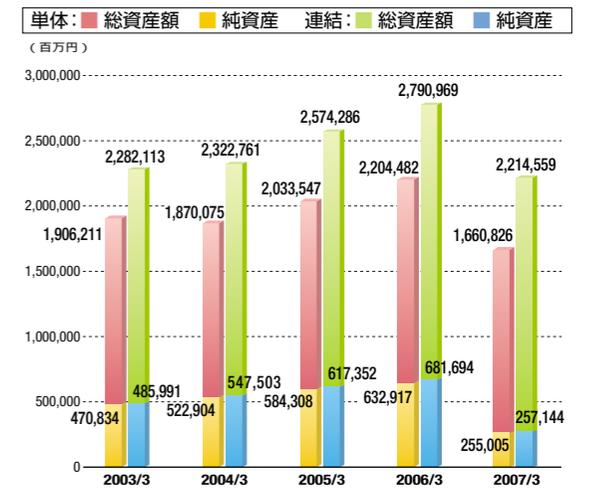
信用保証事業

当連結会計年度末における保証提携先は129社となり、引き続き銀行ローン保証商品の販売強化を図ります。また、新保証商品として2006年11月より、事業者向け新商品「ライフビジネスローン」の取り扱いを開始いたしました。

融資事業

新たに「事業者向け不動産担保ローン」および「ライフ目的別ローン」の販売を開始し、商品ラインナップの充実による新規顧客の獲得を図っております。しかしながら、営業案内の自粛、与信基準の見直しなどの影響もあり、当事業年度の取扱高は319,871百万円(前期比8.0%減)となりました。

総資産額と純資産の推移



(注)2007年3月期より、株主資本につきましてはの表記を純資産としております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| [資産の部] | 当期 (2007年3月31日現在) | 前期 (2006年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 流動資産 | 2,095,434 | 2,633,014 |
| 現金及び預金 | 127,166 | 134,454 |
| 営業貸付金 | 1,912,689 | 2,124,017 |
| 割賦売掛金 | 174,923 | 209,581 |
| 支払承諾見返 | 141,929 | 153,766 |
| 繰延税金資産 | 13,770 | 32,262 |
| その他 | 104,802 | 125,894 |
| 貸倒引当金 | △ 379,848 | △ 146,961 |
| 固定資産 | 118,493 | 157,209 |
| 有形固定資産 | 42,405 | 53,676 |
| 土地 | 14,463 | 15,899 |
| その他 | 27,941 | 37,777 |
| 無形固定資産 | 24,868 | 30,965 |
| のれん | 3,144 | - |
| 連結調整勘定 | - | 9,272 |
| ソフトウェア | 21,337 | 20,976 |
| その他 | 386 | 716 |
| 投資その他の資産 | 51,219 | 72,567 |
| 投資有価証券 | 24,129 | 32,859 |
| 破産更生債権等 | 38,988 | 33,031 |
| 繰延ヘッジ損失 | - | 10,229 |
| その他 | 15,826 | 21,201 |
| 貸倒引当金 | △ 27,725 | △ 24,753 |
| 繰延資産 | 631 | 744 |
| 社債発行費 | 631 | 744 |
| 資産合計 | 2,214,559 | 2,790,969 |

営業貸付金

前期末に比べ、連結ベースの営業貸付金は211,328百万円(前期末比9.9%)減少しました。主な要因としては、アイフル単体のCM広告を含む一部営業活動の自粛、債権請求活動の自粛および回収市場の悪化による貸倒償却額の増加、そしてグループ全体の与信基準厳格化の実施などが挙げられます。

貸倒引当金

貸倒引当金につきましては、前期末比232,887百万円と大幅に増加しております。そのうち、日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(2006年10月13日)の公表内容に従い、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金195,545百万円が含まれております。

[負債の部]

| | 当期 (2007年3月31日現在) | 前期 (2006年3月31日現在) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 流動負債 | 743,389 | 947,218 |
| 支払承諾 | 141,929 | 153,766 |
| 短期借入金 | 91,370 | 113,200 |
| 1年以内償還予定社債 | 72,000 | 82,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 332,241 | 434,325 |
| 利息返還損失引当金 | - | 21,074 |
| 割賦繰延利益 | 8,453 | 14,021 |
| その他 | 97,394 | 128,830 |
| 固定負債 | 1,214,025 | 1,155,092 |
| 社債 | 424,100 | 428,500 |
| 長期借入金 | 610,551 | 709,721 |
| 利息返還損失引当金 | 167,153 | - |
| 金利スワップ | 8,193 | 9,462 |
| その他 | 4,027 | 7,408 |
| 負債合計 | 1,957,414 | 2,102,310 |

[少数株主持分]

| | | |
|--------|---|-------|
| 少数株主持分 | - | 6,964 |
|--------|---|-------|

[資本の部]

| | | |
|------------------------|----------|------------------|
| 資本金 | - | 83,317 |
| 資本剰余金 | - | 104,125 |
| 利益剰余金 | - | 486,214 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 11,001 |
| 自己株式 | - | △ 2,964 |
| 資本合計 | - | 681,694 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | - | 2,790,969 |

[純資産の部]

| | | |
|-----------------|------------------|----------|
| 株主資本 | 250,940 | - |
| 資本金 | 83,317 | - |
| 資本剰余金 | 104,125 | - |
| 利益剰余金 | 66,465 | - |
| 自己株式 | △ 2,968 | - |
| 評価・換算差額等 | 784 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 6,536 | - |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 5,752 | - |
| 少数株主持分 | 5,419 | - |
| 純資産合計 | 257,144 | - |
| 負債純資産合計 | 2,214,559 | - |

利息返還損失引当金

日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の指針に従い、将来の利息返還金の発生に備えるため、中間期に利息返還損失引当金98,755百万円を計上しましたが、足元の利息返還請求状況を考慮し、追加引当を行ない、期末に利息返還損失引当金167,153百万円を計上しました。

自己資本比率

11.4%

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本(純資産 - 少数株主持分)}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで) | 前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 特別損失 | | |
| 日本公認会計士協会の指針に従い、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金の見積り方法を変更し、利息返還請求に伴う債権放棄に対する貸倒引当金繰入額107,012百万円、利息返還損失引当金繰入額69,312百万円を特別損失として計上しております。それに加え、アイフルグループのコスト構造改革の実施に伴い、希望退職社員への特別退職金、グループ再編・店舗統廃合の事業再構築などに係るリストラ費用27,296百万円を計上したことによって、合計212,914百万円の特別損失を発生しております。 | | |
| 営業収益 | 499,031 | 549,547 |
| 営業貸付金利息 | 448,662 | 491,357 |
| 総合あっせん収益 | 12,754 | 11,275 |
| 個品あっせん収益 | 12,998 | 17,675 |
| 信用保証収益 | 9,186 | 8,667 |
| その他の金融収益 | 229 | 35 |
| その他の営業収益 | 15,200 | 20,535 |
| 営業費用 | 662,832 | 424,431 |
| 金融費用 | 36,615 | 37,762 |
| 売上原価 | 2,829 | 173 |
| その他の営業費用 | 623,387 | 386,495 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 163,801 | 125,116 |
| 営業外収益 | 1,064 | 2,007 |
| 営業外費用 | 354 | 159 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 163,092 | 126,964 |
| 特別利益 | 3,744 | 803 |
| 特別損失 | 212,914 | 14,994 |
| 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△) | △ 372,262 | 112,773 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,795 | 45,520 |
| 法人税等調整額 | 24,733 | △ 145 |
| 少数株主利益又は損失(△) | △ 1,540 | 1,571 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 411,250 | 65,827 |

2008年3月期の連結業績予想

| | | |
|-------|----------------|----------|
| 営業収益 | 409,858 | (単位:百万円) |
| 経常利益 | 30,000 | |
| 当期純利益 | 32,049 | |

本期末報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| | 当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで) | 前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) |
|----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 資本剰余金の部 | | |
| 資本剰余金期首残高 | - | 104,125 |
| 資本剰余金期末残高 | - | 104,125 |
| 利益剰余金の部 | | |
| 利益剰余金期首残高 | - | 427,609 |
| 利益剰余金増加高 | - | 65,827 |
| 利益剰余金減少高 | - | 7,222 |
| 利益剰余金期末残高 | - | 486,214 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで) | 前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△) | △ 372,262 | 112,773 |
| 減価償却費 | 13,122 | 11,836 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 235,857 | 11,561 |
| 利息返還損失引当金の増減額(減少:△) | 146,078 | 21,074 |
| 営業貸付金の増減額(増加:△) | 211,327 | △ 121,000 |
| 割賦売掛金の増減額(増加:△) | 34,661 | △ 17,178 |
| その他 | 14,374 | △ 1,246 |
| 小計 | 283,160 | 17,819 |
| 営業外利息及び配当金の受取額 | 242 | 314 |
| 法人税等の支払額 | △ 32,843 | △ 44,078 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 250,558 | △ 25,944 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付金の増減額(増加:△) | 20,028 | △ 44,940 |
| その他 | △ 6,529 | △ 15,078 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,498 | △ 60,019 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(減少:△) | △ 21,830 | 41,504 |
| 長期借入れによる収入 | 374,710 | 514,473 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 575,964 | △ 493,654 |
| 社債の増減額(減少:△) | △ 14,805 | 30,859 |
| その他 | △ 33,500 | 18,002 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 271,390 | 111,185 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 45 | 16 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 7,287 | 25,238 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 134,376 | 108,965 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 173 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 127,089 | 134,376 |

連結株主資本等変動計算書

当期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等合計 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------|--------|---------|-----------|---------|-----------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | | |
| 2006年3月31日残高 | 83,317 | 104,125 | 486,214 | △ 2,964 | 670,692 | 11,001 | 6,964 | 688,658 |
| 当期の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 8,497 | | △ 8,497 | | | △ 8,497 |
| 当期純損失 | | | △ 411,250 | | △ 411,250 | | | △ 411,250 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 3 | △ 3 | | | △ 3 |
| 自己株式の処分 | | | △ 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| その他の変動額(純額) | | | | | | △ 10,217 | △ 1,544 | △ 11,762 |
| 当期の変動額合計 | - | - | △ 419,748 | △ 3 | △ 419,751 | △ 10,217 | △ 1,544 | △ 431,514 |
| 2007年3月31日残高 | 83,317 | 104,125 | 66,465 | △ 2,968 | 250,940 | 784 | 5,419 | 257,144 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

| [資産の部] | 当期 (2007年3月31日現在) | 前期 (2006年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 流動資産 | 1,238,494 | 1,674,920 |
| 現金及び預金 | 75,255 | 86,093 |
| 営業貸付金 | 1,298,611 | 1,512,717 |
| 支払承諾見返 | 58,914 | 62,313 |
| 繰延税金資産 | 9,333 | 16,501 |
| その他 | 58,566 | 82,953 |
| 貸倒引当金 | △ 262,185 | △ 85,659 |
| 固定資産 | 421,700 | 528,817 |
| 有形固定資産 | 27,818 | 34,934 |
| 土地 | 6,762 | 6,762 |
| その他 | 21,056 | 28,172 |
| 無形固定資産 | 12,217 | 12,006 |
| ソフトウェア | 11,992 | 11,637 |
| その他 | 224 | 369 |
| 投資その他の資産 | 381,664 | 481,875 |
| 関係会社株式 | 110,144 | 135,335 |
| 破産更生債権等 | 33,517 | 28,541 |
| 関係会社長期貸付金 | 277,502 | 288,524 |
| 繰延ヘッジ損失 | - | 10,229 |
| その他 | 30,264 | 40,582 |
| 貸倒引当金 | △ 69,765 | △ 21,339 |
| 繰延資産 | 631 | 744 |
| 社債発行費 | 631 | 744 |
| 資産合計 | 1,660,826 | 2,204,482 |

貸倒引当金

前期末に比べ、単体の貸倒引当金は176,526百万円の増加となっております。中間連結会計期間における利息返還損失引当金の見積り方法変更により、利息返還請求に伴う債権放棄に対する貸倒引当金167,530百万円を追加計上し、貸倒引当金の大幅増加の主要因となっております。

| [負債の部] | 当期 (2007年3月31日現在) | 前期 (2006年3月31日現在) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 流動負債 | 398,529 | 581,144 |
| 支払承諾 | 58,914 | 62,313 |
| 短期借入金 | 16,000 | 53,000 |
| 1年以内償還予定社債 | 72,000 | 82,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 228,600 | 326,797 |
| 利息返還損失引当金 | - | 17,019 |
| その他 | 23,014 | 40,013 |
| 固定負債 | 1,007,292 | 990,420 |
| 社債 | 414,100 | 418,500 |
| 長期借入金 | 460,259 | 557,264 |
| 利息返還損失引当金 | 122,956 | - |
| 金利スワップ | 8,193 | 9,462 |
| その他 | 1,782 | 5,194 |
| 負債合計 | 1,405,821 | 1,571,565 |

[資本の部]

| | | |
|---------------|----------|------------------|
| 資本金 | - | 83,317 |
| 資本剰余金 | - | 90,225 |
| 利益剰余金 | - | 451,704 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 10,636 |
| 自己株式 | - | △ 2,964 |
| 資本合計 | - | 632,917 |
| 負債資本合計 | - | 2,204,482 |

[純資産の部]

| | | |
|-----------------|------------------|----------|
| 株主資本 | 254,381 | - |
| 資本金 | 83,317 | - |
| 資本剰余金 | 90,225 | - |
| 利益剰余金 | 83,807 | - |
| 自己株式 | △ 2,968 | - |
| 評価・換算差額等 | 623 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 6,376 | - |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 5,752 | - |
| 純資産合計 | 255,005 | - |
| 負債純資産合計 | 1,660,826 | - |

利息返還損失引当金

日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の指針に従い、将来の利息返還金の発生に備えるため、中間期に利息返還損失引当金79,757百万円を計上しましたが、足元の利息返還請求状況を考慮し、追加引当を行ない、期末に利息返還損失引当金122,956百万円を計上しました。

自己資本比率

15.4%

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

配当金

当期は中間期、期末配当ともに30円とし、年間配当額は60円としております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

| | 当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで) | 前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | 300,755 | 343,515 |
| 営業貸付金利息 | 292,668 | 333,541 |
| その他の金融収益 | 179 | 1 |
| その他の営業収益 | 7,907 | 9,972 |
| 営業費用 | 407,693 | 255,966 |
| 金融費用 | 28,858 | 31,218 |
| 売上原価 | - | 24 |
| その他の営業費用 | 378,834 | 224,723 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 106,937 | 87,548 |
| 営業外収益 | 6,002 | 7,154 |
| 営業外費用 | 289 | 70 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 101,225 | 94,632 |
| 特別利益 | 2,941 | 287 |
| 特別損失 | 242,879 | 11,141 |
| 税引前当期純利益又は 当期純損失(△) | △ 341,163 | 83,778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,563 | 41,576 |
| 法人税等調整額 | 10,672 | △ 8,179 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 359,399 | 50,381 |
| 前期繰越利益 | - | 8,523 |
| 自己株式処分差損 | - | 15 |
| 中間配当額 | - | 4,248 |
| 当期末処分利益 | - | 54,641 |

営業費用

広告宣伝費、通信費などの経費削減に努めてまいりましたが、貸倒関連費用および利息返還関連費用の増加によって、営業費用は151,727百万円(前期比59.2%)の増加となりました。

特別損失

利息返還損失引当金の見積り方法変更に伴い、貸倒引当金繰入額99,197百万円、利息返還損失引当金繰入額57,070百万円を計上したことに加え、関係会社株式評価損や事業再構築損失など事業再編コストを計上したため、242,879百万円の特別損失が発生しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

| | 当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで) | 前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | 127,425 | 132,251 |
| 総合あっせん収益 | 12,754 | 11,275 |
| 個品あっせん収益 | 12,965 | 17,638 |
| 信用保証収益 | 4,134 | 4,241 |
| 融資収益 | 90,187 | 90,200 |
| その他の金融収益 | 64 | 52 |
| その他の営業収益 | 7,319 | 8,842 |
| 営業費用 | 146,505 | 107,356 |
| 販売費及び一般管理費 | 139,358 | 100,419 |
| 金融費用 | 7,147 | 6,936 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 19,079 | 24,895 |
| 営業外収益 | 135 | 156 |
| 営業外費用 | 13 | 18 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 18,957 | 25,032 |
| 特別利益 | 649 | 159 |
| 特別損失 | 9,613 | 1,251 |
| 税引前当期純利益又は当期純損失(△) | △ 27,921 | 23,940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,918 | 172 |
| 法人税等調整額 | 10,473 | 9,739 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 43,313 | 14,028 |

営業収益

株式会社ライフの営業収益は127,425百万円(前期比3.6%減少)となりました。個人消費の回復傾向を背景に、有効カード会員数およびカード稼働率が引き続き上昇し、5年連続でカード新規発行枚数が200万枚以上を達成するなど、総合あっせん収益は12,754百万円(13.1%増加)となりました。個品あっせん事業においては、リフォーム業者の高齢者に対する悪質販売などの社会問題を受け、加盟店審査基準を厳格化したこともあり、個品あっせん収益は12,965百万円(26.5%減少)となりました。

特別損失

特別損失が大幅に増加した要因は、利息返還損失引当金の他に、事業構造改革引当金、減損損失などを計上したことによります。

単体株主資本等変動計算書

当期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等合計 | 純資産 合計 |
|--------------|--------|--------|-----------|---------|-----------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 2006年3月31日残高 | 83,317 | 90,225 | 451,704 | △ 2,964 | 622,281 | 10,636 | 632,917 |
| 当期の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 8,497 | | △ 8,497 | | △ 8,497 |
| 当期純損失 | | | △ 359,399 | | △ 359,399 | | △ 359,399 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 3 | △ 3 | | △ 3 |
| 自己株式の処分 | | | △ 0 | 0 | 0 | | 0 |
| その他の変動額(純額) | | | | | | △ 10,012 | △ 10,012 |
| 当期の変動額合計 | - | - | △ 367,896 | △ 3 | △ 367,899 | △ 10,012 | △ 377,912 |
| 2007年3月31日残高 | 83,317 | 90,225 | 83,807 | △ 2,968 | 254,381 | 623 | 255,005 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

社会貢献活動(CSR)について

CSR

アイフルでは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念を社会の一員として実現するために、社会貢献活動を積極的に推進しております。

第30期は活動の一環として、以下の団体様を始め合計9件の支援金を寄付させていただきました。

1 財団法人 関西盲導犬協会

関西盲導犬協会は、1980年1月、盲導犬の育成普及を願う市民が集まり発足しました。83年に京都府の許可を受け財団法人を設立、国家公安委員会より「盲導犬を訓練し認定する法人」として指定されました。89年には京都府亀岡市に盲導犬総合訓練センターが完成し、現在年間約10～20頭の盲導犬を育成するなど、盲導犬事業の推進に大きな力を発揮しています。

2 社会福祉法人 京都ライトハウス

京都ライトハウスは、「京都に盲学生のための図書館を」という視覚障害者の願いを受け、1951年より盲人協会(現・視覚障害者協会)や盲学校が取り組んだ「愛の鉛筆運動」を始まりとして、1961年に創立されました。2001年に創立40周年を迎え、「身体障害者通所授産施設」と「身体障害者デイサービス」の1施設1事業を加えて視覚障害の乳幼児から高齢者・重複障害者を対象とした総合福祉施設となりました。情報化社会の進展、障害の重度化、ニーズの多様化等に応えた活動を行っています。



3 NGO法人 日本レスキュー協会

日本レスキュー協会は、1995年に発足し、レスキュードッグやセラピードッグの育成・派遣活動等を行う国際救助機関です。あらゆる災害現場を再現した訓練場で厳しい訓練を受けた同協会のレスキュードッグは、災害における行方不明者の捜索に力を発揮しています。またセラピードッグは、ふれあいや交流を通じて病気やケガまたは精神的苦痛を受けた人たちの心身を癒す高度な訓練を受けた犬たちです。本格的な介護ケアプラン・医療プログラムとしての導入を目指し、協会と医療従事者が協働して効果の検証を行っています。



このような団体様への援助を通じ、より暮らしやすい社会の実現に向けて今後も貢献してまいります。

トピックスレポート

1 「ライフカードレディスゴルフトーナメント2007」を開催

2007年4月13～15日、熊本空港カントリークラブにて、ライフと熊本県民テレビは共同で「ライフカードレディスゴルフトーナメント2007」を開催いたしました。この大会



は、社団法人日本女子プロゴルフ協会(LPGA)公認大会であり、チャリティ収益金は熊本善意銀行と熊本県社会福祉協議会に贈られます。今回の大

会は初めて来場者が2万人を超える盛り上がりの中、熊本出身の上田桃子選手の初優勝で幕を閉じました。

宮里藍選手、横峯さくら選手など若手の活躍が著しい女子プロゴルフの支援を通じ、ライフは社会に貢献したいと考えております。



初優勝で笑顔の上田桃子選手

2 「第4回全日本大学女子選抜駅伝競走」に特別協賛

ライフは2007年1月8日開催の「第4回全日本大学女子選抜駅伝競走」に特別協賛いたしました。本大会は日本のメジャー駅伝大会のなかでは歴史の新しいものながら、日本2大大学女子駅伝の一つとされ、そのレベルの高さには定評があります。

今回より埼玉県の中仙道から茨城県つくば市へと舞



台を移し、「全日本大学女子駅伝対校選手権大会」上位12校と地区学連選抜8チームを合わせた20チームが参加、6区間30.67kmを華やかに駆け抜けました。

本大会が、これから世界を目指す若い選手たちのチャレンジの場となるよう応援しています。



優勝した立命館大学チーム

3 「ISU世界フィギュアスケート選手権大会2007東京」を応援

ライフは2007年3月20～25日までの6日間、東京体育館で開催された「ISU世界フィギュアスケート選手権大会



©J. Barry Mittan

2007東京」をスポンサーとして応援いたしました。同選手権には世界約40カ国から一流選手が集まり、男女それぞれ熱い戦いを繰り広げました。

日本代表チームは、安藤美姫選手、浅田真央選手、高橋大輔選手、織田信成選手などスター選手が活躍、男女合わせて3個のメダルを獲得し、その実力をあらためて世界に示しました。



©David Carmichael

女子シングル金メダリスト 安藤美姫選手

会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 社員数 3,046名
 主要な事業内容 消費者金融事業
 不動産担保金融事業
 事業者金融事業

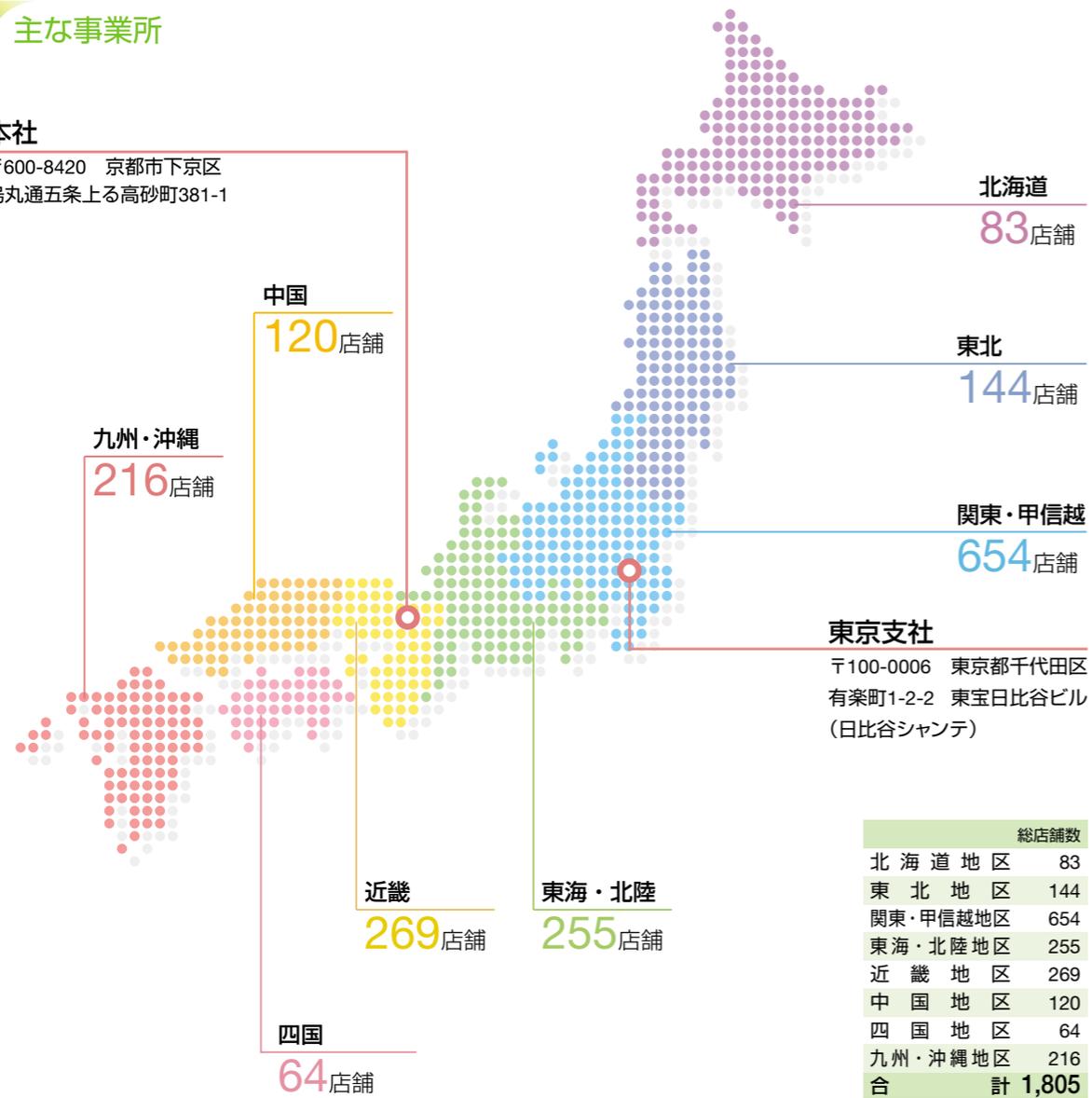
役員

| | | | |
|---------|--------|-------|-------|
| 代表取締役社長 | 福田 吉孝 | 取締役 | 阿部 浩 |
| 代表取締役専務 | 川北 太一 | 取締役 | 尾石 和光 |
| 常務取締役 | 羽島 伸太郎 | 取締役 | 若松 一義 |
| 常務取締役 | 酒井 恒雄 | 取締役 | 堀田 保夫 |
| 常務取締役 | 涌田 暢之 | 取締役 | 高見 章 |
| 常務取締役 | 高石 良伸 | 取締役 | 中川 次夫 |
| 取締役 | 福田 安孝 | 常勤監査役 | 日高 正信 |
| 取締役 | 西村 吉正 | 常勤監査役 | 戎崎 喜孝 |
| 取締役 | 今田 弘治 | 常勤監査役 | 松岡 貞行 |
| 取締役 | 宗竹 政美 | 監査役 | 東 義信 |
| 取締役 | 佐藤 正之 | | |

主な事業所

本社

〒600-8420 京都市下京区
 烏丸通五条上る高砂町381-1



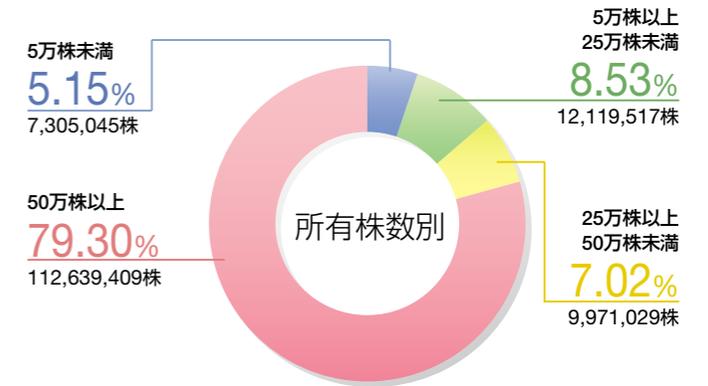
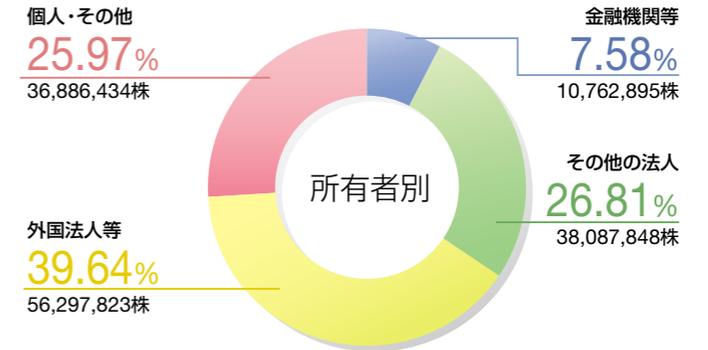
株主構成

発行する株式の総数 568,140,000株
 発行済株式の総数 142,035,000株
 株主数 14,245名

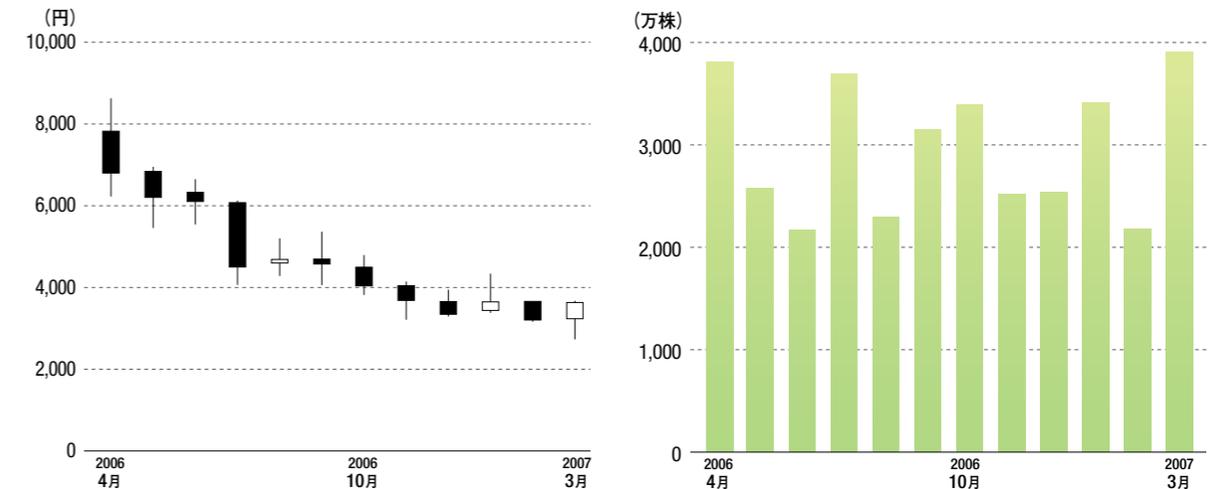
大株主

| 株主名 | 持株数/千株 | 持株比率/% |
|---|--------|--------|
| 福田吉孝 | 28,023 | 19.73 |
| 株式会社 山勝 | 13,351 | 9.40 |
| 株式会社 丸高 | 12,271 | 8.64 |
| エリオリース 株式会社 | 10,195 | 7.18 |
| メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス | 7,853 | 5.53 |
| 福田安孝 | 3,633 | 2.56 |
| ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスチック アカウト | 3,173 | 2.23 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 3,116 | 2.19 |
| ヒーローアンドカンパニー | 2,166 | 1.53 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 | 2,158 | 1.52 |

株式分布図



株価および売買高の推移

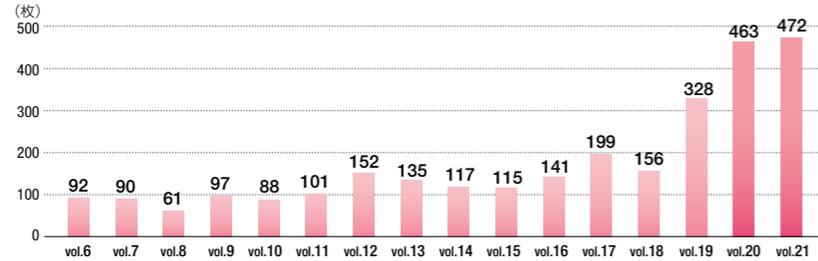


2000年3月期より弊社では皆様からのご意見を頂戴すべく、期末報告書および中間報告書におきまして皆様からアンケートを行なわせていただいております。

より最新の情報を皆様のお手元に直接お届けし、皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。

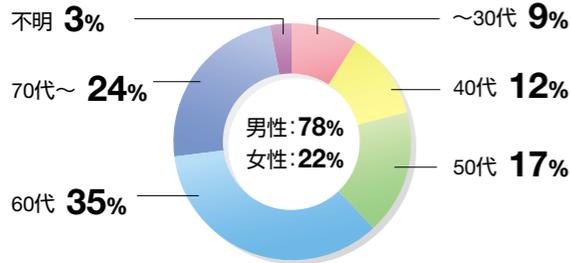
これからも、貴重なご意見をお待ちしております。

[返信枚数の推移]

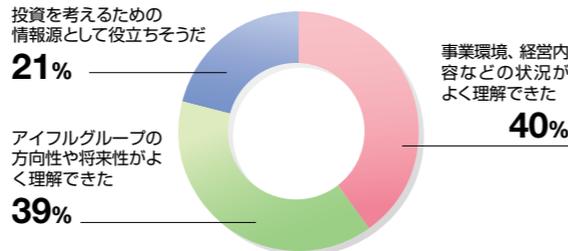


アンケート結果 (2007年4月末集計)

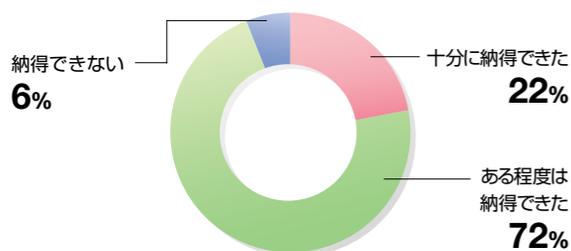
[回答者の属性]



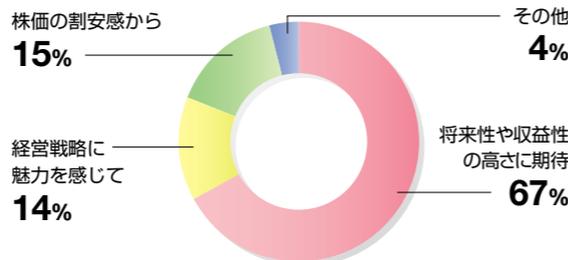
Q1 「アイフル通信」をお読みになってのご感想は?



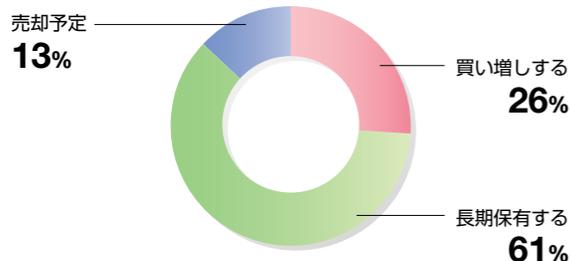
Q2 弊社の進める「信頼回復プロジェクト」および今後の改革の方向性につきましてご意見をお聞かせください。



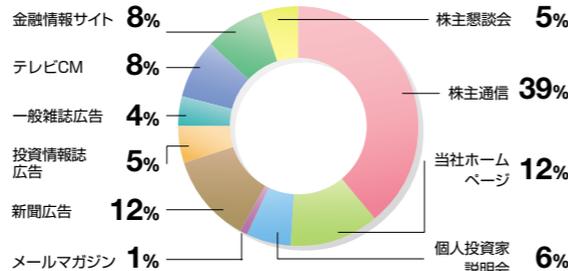
Q3 弊社株式に投資された理由をお聞かせください。



Q4 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?



Q6 今後、弊社からどのような媒体を通して、情報収集したいとお考えですか。



MEMO

株主メモ

| | |
|------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 期末配当金 毎年3月31日 |
| | 中間配当金 毎年9月30日 |
| | そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先 | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 電話照会先 | (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 |
| インターネットホームページURL | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |
| 同取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 |

届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本店でお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、ニュースリリース、IR情報など、最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。皆様からのご意見、ご感想もお待ちしております。

アイフルIRウェブサイト

<http://www.ir-aiful.com>



アイフル株式会社

<http://aiful.jp>



株式会社ライフ

<http://www.lifecard.co.jp>



アイフル株式会社 本社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)
東京支社 / 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ) 03-4503-6100

この冊子に関する
お問い合わせ先

アイフル株式会社 IR室
IRウェブサイト

東京都千代田区有楽町1丁目2番2号
東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ) 03-4503-6100
<http://www.ir-aiful.com>

